

(案)

福島県地域公共交通計画調査策定業務 委託契約書

委託事業の名称 福島県地域公共交通計画調査策定業務
委託料の額 金 円
(うち消費税及び地方消費税額 円)
委託期間 着手 令和5年 月 日
履行期限 令和6年3月29日

上記の委託事業について、委託者 福島県地域公共交通活性化協議会 を甲とし、受託者 を乙として、次の各条項により委託契約を締結する。

(委託事業の仕様等)

- 第1条 乙は、この契約書に定めるもののほか、別紙「福島県地域公共交通計画調査策定業務委託仕様書」に基づき、頭書の委託料（以下「委託料」という。）をもって、頭書の履行期限（以下「履行期限」という。）までに頭書の委託事業（以下「委託事業」という。）を完了し、仕様書に定めた成果物を甲に提出しなければならない。
- 2 前項の仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲と乙で協議して別に定めるものとする。

(契約の保証)

- 第2条 乙は、契約保証金として契約額の100分の5以上の額を、契約締結前に納付しなければならない。
- ただし、福島県財務規則第229条第1項各号の規定に該当する場合は免除する。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 乙は、書面による甲の承認を得ないで、この契約によって生じる権利及び義務をいかなる方法をもってするかを問わず、第三者に譲渡し、継承し、委託し、又は請け負わせてはならない。

(再委託)

- 第4条 乙は、委託事業を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることができない。
- ただし、事業を効率的に行ううえで必要と思われる業務については、甲と協議のうえ、事業の一部を委託することができる。
- 2 乙は、委託事業の一部を再委託するときは、再委託した業務に伴う当該第三者（以下再委託者という。）の行為について、甲に対してすべての責任を負うものとする。
- 3 乙は、委託事業の一部を再委託するときには、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について、再委託者と約定をしなければならない。
- 4 この契約が終了したときは、再委託に対する委託事業の再委託も同時に終了するものとする。

(案)

(委託事業実施状況の報告等)

第5条 乙は、委託事業に着手したときは、遅滞なく着手届(様式第1号)を甲に提出するものとする。

2 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託事業の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

(委託事業内容の変更)

第6条 甲は、必要と認めるときは、委託事業の内容を変更し、又は委託事業を一時中止することができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があると認めるときは、甲と乙で協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲と乙で協議して定める。

(乙の請求による履行期限の延長)

第7条 乙は、天災その他その責めに帰することができない事由により、履行期限までに委託事業を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲と乙で協議して定める。

(損害負担)

第8条 委託事業の実施に関して発生した損害(第三者に与えた損害を含む。)のために必要となった経費は乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲と乙で協議して定める。

(乙の責めに帰すべき事由による履行期限の延長及び遅延利息)

第9条 乙の責めに帰すべき事由により、履行期限までに委託事業を完了できない場合において、履行期限後に完了する見込みがあると認めたときは、甲は乙から遅延日数1日につき委託料の額に年2.5%の割合で計算した額(100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。)の遅延利息を徴収して履行期限を延長することができる。

(検査及び引渡し)

第10条 乙は委託事業を完了したときは、遅滞なく完了報告書(様式第2号)に成果品を添えて、甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の完了報告書を受領したときは、その日から10日以内に提出された成果品について検査を行わなくてはならない。

(案)

- 3 前項の検査の結果不合格となり、補正を命じられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行い、甲に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。
なお、この場合の再検査の期日については、前項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

- 第11条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、甲に対して委託料の支払を請求するものとする。
2 甲は、前項の規定による支払いの請求があったときは、その日から30日以内に支払うものとする。
3 甲は、委託事業完了後において、乙に委託事業により発生した収入があると認めるときは、乙に対してその額の返還を命じるものとする。

(事故発生時における報告)

- 第12条 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(契約の解除)

- 第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の一部又は全部を解除し、委託料を交付しない、若しくは交付している委託料の一部又は全部を返還させることができる。
- 一 履行期限内に事業を完了しないとき、又は履行期限内に完了の見込みがないと明らかに認められるとき。
 - 二 事業に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたとき。
 - 三 契約に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができないと認められるとき。
 - 四 乙が、解約を申し出たとき。
 - 五 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者(福島県暴力団排除条例施行規則(平成23年福島県公安委員会規則第5号)第4条各号に該当する者)に契約代金債権を譲渡したとき。
 - 六 乙が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 役員等(乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員であると認められるとき。
 - イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(案)

- ウ 役員等が自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第14条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

- 一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合
 - 二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- 一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - 三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第7条の規定に基づく納入期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を發した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受領した日）までの期間の日数に応じ、契約金額又は契約解除部分相当額に年2.5%の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

(案)

(財産の帰属)

第15条 乙の委託事業の実施に伴って取得した物品、特許権及び著作権等（以下「財産」という。）は、甲に帰属するものとする。

(財産処分の制限等)

第16条 乙は委託事業の実施に伴い取得した財産については、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、委託事業の目的に従って効率的な運用を図らなければならない。

2 乙は、委託事業の実施に当たり、乙が所有する設備、機械・機器及び備品（以下「機器等」という。）を使用することを原則としているが、別途、機器等の整備が必要となる場合、当該調達方法については、特段の事情がない限り賃貸借契約で対応することとする。

なお、機器等管理の必要から帳簿を備え付け、管理上必要な事項を記録しなければならない。

3 委託事業の終了等により財産の処分が発生する場合には、甲の承認を受けなければならない。なお、委託事業の実施に伴い取得したすべての財産について、売り払いにより収入があったときは、甲に納付しなければならない。

4 委託事業の実施に伴い取得した財産のうち、甲が指定したものについては、乙はこれを甲に返還するものとする。

(談合による損害賠償)

第17条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求できるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(案)

(秘密の保持)

第18条 乙は、委託事業上知り得た秘密を他人に漏らし、または他の目的に使用してはならない。この契約の終了又は解除後においても同様とする。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りでない。

(個人情報の保護等)

第19条 乙は、この契約による事業を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(補 則)

第20条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲と乙で協議して定める。

(紛争の解決方法)

第21条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上それぞれ1通を保有する。

令和5年 月 日

甲 所在地 福島県福島市杉妻町2番16号
氏 名 福島県地域公共交通活性化協議会
代表者 会長 佐藤 司

乙 所在地
氏 名
代表者

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(案)

(資料等の返還等)

- 第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。
- 2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。
- 3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

- 第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。
- 2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

- 第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。
- 2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

- 第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

- 第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。
- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(案)

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めるときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

注1 「甲」は委託者を、「乙」は受託者を指す。

(案)

様式第1号

年 月 日

福島県地域公共交通活性化協議会長 様

(受託者)

住 所

名 称

代表者

印

※ (押印を省略する場合のみ余白に記載)

本件責任者

所属部署名

氏 名

連絡先 (電話番号)

本件事務担当者

所属部署名

氏 名

連絡先 (電話番号)

着 手 届

年 月 日付で受託した下記委託事業は、年 月 日付で着手しましたので届け出
ます。

記

1 事 業 名

福島県地域公共交通計画調査策定業務

2 委託料の額

金 円

(うち消費税及び地方消費税の額 円)

3 委 託 期 間

着 手 年 月 日

履行期限 年 月 日

(案)

様式第2号

年 月 日

福島県地域公共交通活性化協議会長 様

(受託者)

住 所

名 称

代表者

印

※ (押印を省略する場合のみ余白に記載)

本件責任者

所属部署名

氏 名

連絡先 (電話番号)

本件事務担当者

所属部署名

氏 名

連絡先 (電話番号)

完了報告書

年 月 日付で受託した下記委託事業は、年 月 日完了しましたので、報告します。

記

1 事業名

福島県地域公共交通計画調査策定業務

2 委託料の額

金 円

(うち消費税及び地方消費税の額 円)

3 委託期間

着手 年 月 日

履行期限 年 月 日

(案)

別記第1号様式

年 月 日

福島県地域公共交通活性化協議会長 様

(受託者)

住 所

名 称

代表者

印

※ (押印を省略する場合のみ余白に記載)

本件責任者

所属部署名

氏 名

連絡先 (電話番号)

本件事務担当者

所属部署名

氏 名

連絡先 (電話番号)

再委託 (変更等) 承諾申請書

年 月 日付で締結した委託事業について、下記業務を再委託 (の再委託を変更等) したいので承諾願います。

記

1 事 業 名

福島県地域公共交通計画調査策定業務

2 再委託予定者の住所、氏名 (法人にあつては所在地、商号又は名称、代表者職・氏名)

3 再委託業務 (変更) 内容 (具体的に記載すること)

4 (変更後の) 再委託する業務の契約金額

5 担当者氏名

6 再委託の (変更の) 必要性及び再委託予定者を選定した理由
(下線部は再委託の変更等の場合必要に応じて記載すること)

7 再委託における業務の担当責任者

8 その他発注者が必要と認める書類

注1 3については、再委託者が担当する業務内容を記入してください。

注2 再委託内容の変更、再委託の相手方の変更等を行う場合はその都度承諾を得てください。

(案)

(参考)

第 号
年 月 日

再委託（変更等）承諾書

（受託者） 様

福島県地域公共交通活性化協議会長

先に申請のあった再委託（の変更等）については、下記の条件を付して承諾します。

記

1 事業名

福島県地域公共交通計画調査策定業務

2 受託者の住所、氏名

（法人にあつては所在地、商号又は名称、代表者職・氏名）

3 再委託の内容

4 再委託の相手方の住所、氏名

（法人にあつては所在地、商号又は名称、代表者職・氏名）

5 再委託の承諾の条件

- (1) 再委託の相手方による再委託に係る業務の履行により、本協議会に損害を与えたときは、受託者が本協議会に対する賠償の責を負うこと。
- (2) 契約の目的物について、再委託の相手方による再委託に係る業務の履行に係る部分にかしがあったときは、受託者が契約の規定によるかし担保責任を負うこと。
- (3) 再委託に当たって、受託者は、再委託の相手方に対する対価の支払い等について適正な取扱いを行うこと。
- (4) 再委託の相手方が、この承諾の条件に違反したときは、この承諾を取り消すものとする。この場合において、受託者に損害が発生したときは、本協議会は一切の賠償の責を負わない。